

近代経済学

早川泰正・内田和男
小林好宏・松本源太郎

新評論

近代経済学

早川 泰正・小林 好宏

内田 和男・松本源太郎

新評論

著者紹介

はやかわ やす まさ
早川 泰正

1918年生

1941年 東京商大（現一橋大）卒業，企画院を経て，

1947年 北海道大学助教授，1957年教授，1981年北大退官，

北大名誉教授

現 在 千葉商科大学教授

こばやし よし ひろ
小林 好宏

1935年生

1957年 北海道大学経済学部卒業

1962年 同大学院博士課程修了

同 年 山口大学講師

現 在 北海道大学経済学部教授

うちだ かず お
内田 和男

1946年生

1968年 名古屋市立大学経済学部卒業

1975年 大阪大学大学院博士課程中退して北海道大学講師

現 在 北海道大学経済学部助教授

まつもとげん た ろう
松本源太郎

1948年生

1971年 札幌大学経済学部卒業

同 年 北海道大学大学院に進む。北大経済学部助手を経て，

現 在 札幌大学助教授

近代経済学

（検印廃止）

1983年3月15日 初版第1刷発行

定価 2200円

著者 早川 泰正
小林 好宏
内田 和男
松本 源太郎
発行者 二瓶 一郎

発行所 株式会社 新評論

〒160 東京都新宿区西早稲田3-16-28 電話 東京 (202) 7391番
振替 東京 6-113487番

落丁・乱丁はお取替えします

印刷 凸版印刷
製本 凸版製本

© 1983 早川・小林・内田・松本

1033-330184-3177

Printed in Japan

はしがき

近代経済学の教科書はこれまで数多く刊行されている。これらの著者達は、すでに学界の共有財産として定着している近代経済学の理論を新しい視点で体系化したり、あるいは新しく論議され、開発された理論を既存の体系に組み入れ、位置づけることを試みている。

筆者達が本書を書くに際して意図したものも、多くの先達が試みたものと基本的に変わらないであろう。しかしいまひとつ、本書をこの時期に公けにする意義があると思う。1960年代までの先進工業国の繁栄にとって、政府の経済政策が寄与していたことはまぎれもない事実であり、それはニュー・エコノミックスの輝かしい勝利といわれたが、その政策の基礎を与えたものはほかならぬケインズ経済学であった。しかるに1970年代以後、先進諸国はスタグフレーションに見舞われるにいたった。マクロ的な経済政策の有効性に対する疑義が生まれ、ケインズ主義の限界あるいは終焉さえ叫ばれるようになった。ケインズの有効需要理論に対立して供給側を重視する経済理論が登場し、また市場機構を重視し、古典派の復帰とさえ思われる議論が続々と登場した。さらにまた経済政策への疑義から、経済学そのものへの否定的評価にいたるまで、多くの刺激的な議論が現われた。

こうした議論は、ややジャーナリスティックに論じられていることは否めない。われわれは、これらの時宜にかなった問題を論ずるにしても、近代経済学がこれまで築いてきた理論の重みを捨て去ろうとは思わない。それだけでなく、経済学を学ぼうとする学生諸君にも、これらの理論の蓄積が並々ならぬものであることを理解して欲しいと思う。その上で、1980年代というこの時期に経済学がかかえているさまざまな課題や問題点を理解して欲しいと願っている。このような意図をもって、筆者達は、ケインズ主義およびそれに対する批判的見解を、できるだけアカデミックな理論分析の次元で、教科書の体系に組み入れ

るように努めた。これは特に本書の第6章、第7章に生かされている。同時に、これら諸理論の登場した背景、政治経済学的意味についても説明を加えた。それは第8章、第9章に示されている。

本書は、近代経済学という標題のもとで、ミクロ経済学、マクロ経済学の両者を1冊にまとめた。そのために、いくつかの点に焦点をしばっており、近代経済学の網羅的な解説書にはなっていない。しかし古くから定着している理論と最近の話題との融合をはかるように努力した。

本書は9つの章から構成されている。第1章では、経済学の基本的枠組みを説明しているが、そこでは伝統的な近代経済学が依拠している最適資源配分とそれをもたらす市場機構の意義について、やや詳しく説明した。現代の資本主義経済がさまざまな問題をかかえているにしても、基本的には自由主義の競争経済であり、それを支える市場機構は比類なき経済システムであることを、われわれは認めている。そのような前提に立って以下の諸章は論じられる。第2章から第4章までは、従来のミクロ経済学の基本問題を展開する。第5章で、マクロ分析の一般論をとり上げ、これは以下の諸章のイントロダクションとなる。第6章、第7章ではケインズ派と古典派を対比しながら、最新のマクロ経済学の分析をできるだけ分りやすく示した。第8章はマクロ動学の問題をとり上げ、最終章では福祉国家の経済政策と題して、現代の経済政策の問題を論じている。

筆者は昭和22年から56年まで北海道大学で経済原論を講義した。本書の共同執筆者の小林、内田、松本の3君は、筆者の在任中、研究・教育の仕事を通じて、かかわり合いをもった同学の研究仲間である。筆者は現在、千葉商科大学で同じく経済原論を講義しているが、今回3君の協力を得て本書を編むことができた。また本書の刊行に際しては、新評論社長の二瓶一郎氏、編集部の藤田智隆氏に大変お世話になった。付記して、これらの方々に感謝申し上げる。

昭和58年2月2日

早川 泰正

目 次

はしがき

第1章 基本の枠組	小林好宏.....	7
1—1節 経済学の課題		7
1—2節 資源の概念		9
1—3節 経済人の想定		10
1—4節 事実認識と規範		11
1—5節 経済主体と市場の取引		13
1—6節 市場機構とその背後にある意味		15
1—7節 ミクロ分析とマクロ分析		17
第2章 家計の理論	内田和男.....	21
2—1節 選好関数と無差別曲線		21
2—2節 最適消費計画		25
2—3節 所得効果と代替効果		28
2—4節 労働供給曲線		33
2—5節 貯蓄と時間選好		36
2—6節 マクロ消費関数		40
第3章 生産の理論	松本源太郎.....	44
3—1節 需要曲線と限界収入		44
3—2節 生産要素と生産費用		46
3—3節 利潤最大化と供給曲線		52

3—4節	生産関数と限界生産力	55
3—5節	等量曲線と限界代替率	60
3—6節	限界生産力と資源配分	65
3—7節	規模に関する収獲	69
第4章	競争・寡占・独占	松本源太郎 73
4—1節	大企業体制と企業行動	73
4—2節	完全競争と独占の資源配分	76
4—3節	独占・独占的競争	80
4—4節	複占・寡占における価格決定	85
4—5節	寡占価格とマクロ経済	92
第5章	国民所得と産業連関	小林好宏 97
5—1節	マクロ経済学	97
5—2節	国民所得と国民生産物	99
5—3節	国民所得決定の体系	103
5—4節	財市場の均衡と乗数理論	109
5—5節	産業連関	112
第6章	マクロ経済学の基礎理論	内田和男 122
6—1節	乗数理論と貨幣数量説	122
6—2節	貨幣需要と利子率	125
6—3節	IS—LM分析	134
6—4節	雇用と物価の決定——古典派のケース——	140
6—5節	雇用と物価の決定——ケインズ派のケース——	143
第7章	インフレーションと失業	内田和男 148
7—1節	フィリップス曲線——ケインズ派の価格方程式——	148

7—2節	自然失業率仮説——修正された古典派供給曲線——	152
7—3節	インフレーションと産出量の変動	160
7—4節	古典派對ケインズ派の再現	165
第8章	景気循環と経済成長	早川泰正 173
8—1節	ケインズ理論の動学化	173
8—2節	ポスト・ケインジアン景気循環論	176
1	乗数・加速度型理論	176
2	カレツキー型理論	180
3	在庫循環論	183
8—3節	ハロッド＝ドーマー型成長理論	185
1	ドーマーの理論	185
2	ハロッドの理論	186
8—4節	新古典派の成長理論	189
1	ハロッドへの批判	190
2	ソローの理論	191
3	古典的世界	193
第9章	福祉国家の経済政策	小林好宏 196
9—1節	ミクロ経済学的経済政策	196
9—2節	ケインズの政策	203
9—3節	ケインズ主義の終焉	209
9—4節	市場メカニズムの再評価	212
事項索引 (215～221)		
人名索引 (222)		

第1章 基本の枠組

この章では、まず経済の基本的な枠組と経済学の基本的な枠組の両方について、あらかじめ説明する。最初に経済学の課題と分析の方法、経済学でもっとも多く用いられる基本概念、すなわち資源、価格、市場といった中心の概念を説明し、その上で、全体の仕組みがどのようなになっているかを明らかにする。そのほうが、次章以下でより内容的につこんだ議論を展開するのに見通しがきいて便利であると思われるからである。

1—1 節 経済学の課題

経済学に限らず、社会科学の多くの議論は多かれ少なかれその時代の要請に答える努力の集積であるといえる。言い換えれば時代を反映している。その場合、論者の視点、なにを問題にしようとするかで、記述の仕方はいろいろ異なっている。

経済学は、18世紀末頃からの近代市民社会の成立とともに確立し、発展してきた。その最も代表的な始祖とも呼ぶのが、周知のアダム・スミス (Adam Smith) である。近代経済学が最も重視してきた問題は、このスミスの代表的な著作『国富論』(*The Wealth of Nations*)¹⁾ の中に、すでにとりあげられている。当時は市民社会が確立せんとする時期であったから、そこでは当然、個人の自由ということが重要な位置を占めていた。市民社会発生以来、社会科学が最も重視した問題は、このような個人の自由（とりわけ経済においては、個人の私的利益の追求の自由）と、社会全体の利益が矛盾なく両立しうるかどうかということであった。これが可能であることを示したのが、どの経済学の入門書にも必ず引用される有名なスミスの「見えざる手」の一節である。スミスの『国富論』は社会科学の古典であり、さまざまな立場の論者が、それを高

く評価し、学説史上の位置を与えているのであるが、近代経済学者が最も多くとりあげるのは、この「見えざる手」の一節である。それはまさに、自由経済における個人の合理的行動と社会の利益（公益あるいは公共の福祉）との矛盾なき調和を語っているからにはほかならない。スミスはそこで大要次のようなことを述べている。国富を増すことはもちろん国にとって大事なことであるが、この市民社会（スミスは商業社会 *commercial society* と名付けている）では、個々の事業者（スミスの用語では取引従事者 *trader*）は直接国富の増進を目的として事業活動を行っているのではなく、交換価値を求めて事業を行っている（販売収益を求めている、すなわち営利を目的にしているという意味）のである。しかしこの市民社会には、「見えざる手」の働きがあり、それに導かれて結局は国富を増進することになる。

おおよそ以上のような意味のことを述べている。ここでいう国富の増進とは公益のことである。そして個々の事業者は私益を追求して行動する。しかし「見えざる手」に導かれて、結局は私益追求が公益の増進をもたらすにいたる。この「見えざる手」の機能こそ、こんにち言うところの市場機構（*market mechanism*）にほかならない。

この節がしばしば引用されるのは、近代経済学の基本問題がそこから出発しているからである。すなわち、個人の自由と主権に基礎をおく社会（分権的社会という）において、個々の生産者や消費者の合理的行動（自分にとって最も有利な行動）が、社会全体としての資源の有効な利用をもたらすかどうかということが、経済学の根本課題であり、近代経済学は、その課題にイエスという回答を示し、その根拠を論証したのである。かくて、近代経済学の出発点における課題は、分権的社会の前提のもとで、資源の有効利用をもたらす仕組みの解明に向けられた。これを解く鍵が市場機構である。

近代経済学は、限られた資源をいかに有効に配分するかという問題、資源の最適配分という問題を解くことを最大の課題としてきた。これが問題になるのは資源が限られているという前提である。しかし資本も労働力もあり余っているという事態が生じると、資源の最適配分という問題は背後に退き、はんたい

に、遊休している資源を使う機会をいかにつくり出すかということが課題となってくる。それが後述するマクロ経済学の発展の契機になっている。このように、経済学は、その時代の状況を反映してさまざまな理論の発展を遂げてきた。

1—2 節 資源の概念

経済学が資源の最適配分を最大の課題としてきたことは上に述べたとおりであるが、ここでいう資源 (resource) の意味を説明しておこう。資源という言葉が最も一般的に用いられているのは、天然資源 (natural resource) あるいはエネルギー資源についてである。しかし経済学で資源配分という場合の資源はもっとも広く、経済的用途に用いられるあらゆる資源を指している。経済的用途というのは、生産や消費のすべてを意味する。

生産された財も、もちろん資源であり、その財を消費したり生産のための原料として用いたりする。どんな割りふりでそれを各種用途にふりむけるかというのは、資源配分の問題である²⁾。

生産のために用いられる要素を生産要素という。古典的には生産の3要素として、資本、労働、土地を挙げていた。古典派経済学の時代にはまだ農業が中心であったから、土地も重要な生産要素として分析の枠組みの中にいられていた。そしてそれら生産要素の担い手が、それぞれ資本家、労働者、地主であり、それぞれの受けとる報酬が、利潤、賃金、地代である。古典派経済学では、この3大階級への分配の問題が重要な位置を占めていた。しかし、現在では農業問題を扱う場合を除いて、土地という生産要素をそれほど重視せず、資本と労働のみを生産要素として純理論を展開する場合が多い。

生産活動とは、生産要素を投入して生産物をつくり出すことであるが、たとえば資本と労働という生産要素をある割合で結びつけて生産に用いる。それを要素結合といい、その結びつく割合のことを要素結合比率という。

生産要素を結合し、投入して生み出される生産物は、物財だけではなく、サ

ービスもある。通常、財・サービス (goods and services) と呼ばれる。資本主義経済 (自由経済あるいは市場経済ともいう) では、これら財・サービスは市場で売られる。市場で売られる財を商品 (commodity) という。しかし、後にみるように市場の取引の対象にならない財やサービスもある。市場で取引されないで、政府が税金でその生産、供給のコストをまかない、無料で国民あるいは市民に供給するものがある。これを公共財という。また、ほとんど無限に存在し、それを手にいれるのになんらコストがかからない財がある。たとえば空気がそうであり、これを自由財 (free goods) という。かつては大気も水も自由財ということができた。しかし、最近のように都市化がすすみ、過密現象が生ずると、きれいな水や空気すらも簡単に手に入らなくなる。そうになると、大気も水も、もはや自由財とはいえなくなる。本来自由財であったものが自由財でなくなるというのは、その自由財を消費するもの (人や工場など) が多くなり過ぎたためである。これを経済学では混雑現象とよんでいる。

さて、これまで経済学の主要な課題が資源の最適配分にあることを説明し、そのことから、資源、生産要素、財・サービス等の概念を説明してきた。これらは経済学の基本概念である。しかし、これまでのところ、経済活動を担う人間そのものについてはとりあげていなかった。そこで次に、経済活動を行う人間について、経済学がどのように扱っているかを説明しよう。

1—3 節 経済人の想定

経済学では、合理的に行動する個人を前提にして分析を展開する。合理的というのは、自己の目的を最大限に達成するように行動するという意味で合目的のことである。そして個人の目的は、自己の満足とか利益といったものである。このような近代経済学の考え方には、功利主義の影響があるといっている。このように合理的に行動する個人を、経済人 (homo economicus) と呼んでいる。

経済人の想定に対しては、最近しばしば批判がなされる。生産者にせよ消費

者にせよ、単純に私的利益あるいは効用を目的にしているのではなく、もっと目的は多様であるという批判、あるいは、目的を最大化するというよりは、現実の企業や消費者は、さまざまな目標をいちおう満たす水準を得ようとするのだという批判など、さまざまである。しかしながら、経済人の想定は経済学にとって基本的である。

人間の行動はさまざまな動機にもとづいており、その中には虚栄心にもとづく行動もあれば利他的行動もある。しかし、経済学が問題にするのは、それら多くの行動のうちの合理的な側面である。そしてさらに重要なことは、経済学は前述のように近代社会の成立とともに確立したものであるが、近代という時代が、まさに合理主義によって特徴づけられる時代であったということである。もう1つ付け加えておきたいことがある。すでにスミスをひきあいに出したさいに述べたように、経済学は、個人の利益追求という利己心にもとづく行動を認めた上で、経済社会全体の福祉と両立する道を求めたのである。そしてそれをもたらすのが市場機構であることを示した。市場機構はいわば経済社会のルールである。これを法律になぞらえて比較してみよう。社会の調和をもたらすようなルールを設定すると考えてみよう。利他的で博愛的な個人を前提にしてはじめて機能するようなルールは、はたしてすぐれたルールであろうか。もしすべての人が利他的で博愛的ならばルールはいらない。個人が利己的であってさえ、社会がうまく調和を保つようなルールこそ、すぐれたルールである。市場機構というのは、まさにそのようなルールなのである。

1—4 節 事実認識と規範

経済人の想定に対して初めて経済学を学ぶ学生がしばしば提起する疑問は、自己の利益を求めて行動する利己の人間を経済学が想定していることについて、あたかも経済学がそのような人間像を望ましい人間像として示しているかのよう誤解することから生じている場合が多い。経済人の想定はあくまでも現実の人間の重要な側面であり、その事実を認めているのだが、経済学は那样的

な人間像を描いて、それが望ましいとか、そうあるべきだとか言っているわけではない。人間はかくあるべきである、という議論は、倫理的な価値判断の問題であって、経済学がそれについてなんらかの主張をなすものではない。

経験科学としての経済学は、現実のさまざまな事象を分析し、説明するものであるが、どうあることが望ましいということを主張するものではないのである。すなわち、科学は、あくまでも存在あるいは事実 (Sein) を扱うものであって、当為あるいは規範 (Sollen) を主張するものではないのである。このように、Sein と Sollen を明確に区別したのは新カント派の哲学であるが、近代経済学は、この区別を強く意識することによって、イデオロギーや価値観とは区別された、厳密な論理の体系を構築してきた。

経験科学を形而上学から截然と区別するこの立場は、有名なマックス・ウェーバーの価値自由 (Wertfreiheit)³⁾ の主張によって一層強化された。ウェーバーの価値自由というのは、社会科学は、価値判断に拘束されることなく、事実の因果的連関の正しい認識を行うものでなければならないという考え方である。これは単に経験的事実を観察するというだけでなく、「思考による秩序」(denkende Ordnung) を必要とし、さらにそれが正しいかどうかを検定することが可能でなければならない。このような検定は、ある理想的条件を設定し、問題の命題が妥当するかどうかを論理的に明らかにする、というやり方でなされるが、これは客観的な操作であって、近代経済学は、この操作性というところに特徴をもっている。

近代経済学は、このようにたてまえとしては、現実の整理された記述、純粋な論理の体系である。しかし、それにもかかわらず、規範的な命題から完全に独立であるかといえば、決してそうではない。経済問題自体が、たとえば公平な所得分配というような、すぐれて価値観と密接不可分な問題を多く含んでいる。もし、純粋な論理体系ということのみにこだわっていたならば、現実社会から提起される多くの問題になんら答えることはできない。

しかしながら、操作的ということのほか近代経済学がもっているもう1つの特徴は、政策志向的なことである。理論は現実の政策問題に応用される。た

たとえば、失業をなくすにはどうしたらよいか、とか、国際収支の赤字をなくすにはどうしたらよいか、というような政策問題に、経済理論はよく応用される。その意味で政策志向的であるといえる。

それどころか、後にもみるミクロ経済学の体系は、現実の記述というよりも規範の体系であるときえ言っていい性質をもっている。ミクロ経済学は個人の自由と主権に基礎をおく分権的な社会において、社会全体としての効率的な資源配分がいかに達成されるかを明らかにしている。この有効な資源配分を達成するということは、経済厚生を高めることを意味しており、経済厚生という含意が、ミクロ経済学にはある。そこには効率的であることが望ましいという暗黙の前提があり、その限りにおいて規範的意味合いが含まれているのである。

いずれにせよ、社会科学としての経済学は、一方で科学としての客観性を要求され、そのような体系的構成に努めながら、他方経済厚生とか、あるいは公正な分配といった規範的要求から無関係ではありえない。そこにむずかしさがあるとどうじに学問としての魅力もあるのである。

1—5節 経済主体と市場の取引

さて、経済活動を行う個人について、経済人という想定を行ったことはすでに述べたとおりであるが、それら経済活動を行う個々の単位は、具体的には誰であって、それがどのように関係し合っているのだろうか。経済活動を行う単位すなわち経済主体は、いうまでもなく生産者と消費者であり、もし政府部門を加えるならば、政府も経済主体である。生産者というときには、個人としての生産者のように理論上は扱っている。しかしこんにち、それは企業という組織体である。他方、消費者という場合はもちろん消費者個人を指しているが、消費という経済行動を行う単位としては、家計である。生産活動を行う単位としての生産者あるいは企業と、消費を行う単位としての消費者あるいは家計が、経済活動を行う基本の単位である。多くの生産者あるいは企業をひとくくりにして、企業部門、おなじく多くの家計をひとくくりにして家計部門というよう

にまとめることができる。そこで、2つの部門の経済活動と取引の関係を表にまとめよう。

1-1 表 経済主体の取引関係

購買 販売	企 業 (生産者)	家 計 (消費者)
	生 産 財	消 費 財
企 業 (生産者)		
家 計 (消費者)	労 働 用 役 (生産用役)	

1-1 表は、縦軸、横軸にそれぞれ企業部門と家計部門をとっており、横行には、各部門が他の部門になにを販売するかを示し、縦列には各部門が他の部門からなにを購入するかを示している。企業部門は企業部門に対して生産財を販売し、家計部門に対して消費財を販売する。家計部門は企業部門に対して生産用役（労働）を供給する。これらの売買の関係は市場を通ずる取引として行われる。生産財、消費財のような財を取引するのが財市場、労働のような生産要素を取引するのが要素市場である⁴⁾。

ところで、生産要素の主なものとは資本と労働であるが、1-1 表には労働の取引、したがって労働市場は明示されているが、資本の取引、したがって資本市場は明示されていない。これは次のように考えることができる。企業が財・サービスを供給し、販売した売上高から、他の企業から購入した生産財の代金を支払い、家計から購入した労働に対して賃金を支払った残りが企業の利潤である。この利潤から、現実には借入資金への利子や、株の配当を支払い、それでもなお余りがあれば内部留保として企業内部に蓄積するのだが、株主や銀行への預金者が家計であるとすれば、結局、利潤は家計部門に還流することになる（もちろん、現実には家計に還流しないで企業部門に蓄積されるものも多い）。そこで利潤は家計に還流すると想定すると、家計は労働によって得られる所得だけでなく、預金利息や株の配当を受けとっていることになる。ということは、家計は預金をしたり株を買ったりしていることを意味している。したがって、家計部門は企業部門に資本と労働という生産要素を販売し、代償として、利子や賃金を受けとっている、と考えることができる。現実の統計データを、その